

I 事業報告

平成23年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会 (第1回)

- ・日時 平成23年6月24日(金)(10:00~11:30)
- ・場所 (財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 理事の辞任及び後任理事の選任に関する件
第2号議案 一般財団法人への移行に関する件

第2号議案のうち、新旧定款(寄付行為)対照表(未定稿)については、秋にも開催予定の臨時評議員会及び理事会において改めて審議願うこととし、それまでの間更に定款案の検討を深めるとの事務局の方針が承認されたほかは、原案のとおり承認された。

報告事項 平成22年度事業報告及び収支決算について

(2) 評議員会 (第2回)

- ・日時 平成23年11月28日(水)(10:00~11:17)
- ・場所 (財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 最初の評議員選定結果の報告に関する件
第2号議案 定款変更の案の承認に関する件
第3号議案 移行認可申請に関する重要事項の承認に関する件
第4号議案 定款変更の案関連諸規程に関する件

第4号議案中、賛助会員規程(案)の学生会員の会費の引き下げについて検討することとされたほかは、原案のとおり承認された。

(3) 評議員会 (第3回)

- ・日時 平成24年3月29日(木)(10:00~11:00)
- ・場所 (財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 報告事項1 一般財団法人への移行認可について
報告事項2 平成24年度事業計画及び収支予算について

(4) 理事会 (第1回)

- ・日時 平成22年6月24日(金)(14:00~15:35)
- ・場所 (財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 報告事項 理事の交替について
第1号議案 平成22年度事業報告及び収支決算に関する件
第2号議案 一般財団法人への移行に関する件

第2号議案のうち、新旧定款(寄付行為)対照表(未定稿)については、秋にも開催予定の臨時評議員会及び理事会において改めて審議願うこととし、それまでの間更に定款案の検討を深めるとの事務局の方針が承認されたほかは、原案のとおり承認された。

(5) 理事会（第2回）

- ・日時 平成23年11月28日（月）（14：00～15：45）
- ・場所 （財）行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 最初の評議員選定結果の報告に関する件
第2号議案 定款変更の案の承認に関する件
第3号議案 移行認可申請に関する重要事項の承認に関する件
第4号議案 定款変更の案関連諸規程に関する件

第4号議案中、特に役員等報酬規程（案）について、移行後の評議員会において決議しなければ効力を生じないため、移行後速やかに評議員会、理事会を開催することとされたほかは、原案のとおり承認された。

(6) 理事会（第3回）

- ・日時 平成24年3月29日（木）（14：00～15：30）
- ・場所 （財）行政管理研究センター会議室
- ・議事 報告事項 一般財団法人への移行認可について
議案 平成24年度事業計画及び収支予算に関する件
原案のとおり承認された。

(7) 最初の評議員選定委員会

- ・日時 平成23年9月29日（木）（10：30～10：50）
- ・場所 （財）行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 議長選出の件
第2号議案 最初の評議員選任の件
鈴木委員が議長に選出され、原案のとおり承認された。

2 公益法人制度改革への対応

平成23年11月30日に内閣総理大臣あて一般財団法人への移行認可申請書を提出した。その結果、平成24年3月28日に一般財団法人への移行認可書が交付され、4月1日に移行登記申請を行い、同日をもって一般財団法人に移行した。

3 賛助会員の加入状況

平成24年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

個人会員：124人 団体会員：14団体

[業務関係]

1 調査研究事業

- (1) 東日本大震災を踏まえた防災対策の見直しに対応した港湾管理法制に関する検討業務
(調査研究目的)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、公共・専用施設を問わず、多くの港湾施設、海岸保全施設等が被災し、国民生活や企業活動に甚大な影響が生じたところである。

本調査研究は、我が国の沿岸に立地する原子力・火力発電所、再生可能エネルギー発電施設、LNG・LPG基地等危険物取扱施設、送受電・配電施設等における港湾施設、海岸保全施設及びその他施設についての法制面、各種規制、技術上の基準等の位置付けを整理し、適切な防災対策を講じるための検討を行うことを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 調査対象施設の保有施設及び立地状況についての資料整理
- ② 調査対象施設の各保有施設に関する法制の運用範囲の分類方法の検討
- ③ 防災面・維持管理面での港湾管理法制の方向性についての検討
- ④ 臨海部産業の再配置に向けた防災対策に関する検討状況の整理

- (2) 介護労働安定センターに係るニーズの把握に関する調査事業
(調査研究目的)

介護労働安定センターについては、行政刷新会議における事業仕分けの評価結果を踏まえ、「行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の観点から点検を行い、より効率的・効果的な事業として必要な見直しを行った上で、今後とも実施する。」とされており、平成25年度を目途に交付金への依存体質を改めることに向けて介護労働安定センターの運営を見直すこととしている。

本調査研究は、介護事業所等が介護労働安定センターに期待するサービスの内容を明らかにするとともに、介護労働安定センターの運営について、平成25年度を目途に交付金への依存体質を改めることに向けての検討に資する情報を収集し、介護事業所等のニーズを踏まえて同センターが今後実施すべきサービスの把握・分析をすることを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 介護労働安定センターのサービスの認知度及び利用状況の把握・分析
- ② 介護労働者の雇用管理及び能力開発について介護事業所等が望むサービス内容の把握・分析
- ③ 介護事業所等のニーズを踏まえて介護労働安定センターが今後実施すべきサービスの把握・検証

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義や討論等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

(1) 新公益法人への移行対応セミナー

ア 第1回

- ① 期間及び場所：平成23年5月31日（火）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：124人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13：05～ 14：45	実務を中心とした一般社団・財団法人への移行手続について —移行認可の基準、申請書類作成のポイント等—	内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 鹿沼 裕 氏
14：45～ 15：00	休 憩	
15：00～ 16：40	実務を中心とした公益社団・財団法人への移行手続について —移行認定の基準、申請書類作成のポイント等—	内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 鹿沼 裕 氏 内閣府公益認定等委員会事務局 普及啓発指導員 小畑 博美 氏

イ 第2回

- ① 期間及び場所：平成23年11月17日（木）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：41人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
13：35～ 14：55 (質疑応答 時間を含む)	実務を中心とした一般社団・財団法人への移行手続について —移行認可の基準、申請書類作成のポイント等—	内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 鹿沼 裕 氏
14：55～ 15：10	休 憩	
15：10～ 16：30 (質疑応答 時間を含む)	・実務を中心とした一般社団・財団法人への移行手続について —移行認可の基準、申請書類作成のポイント等— ・新公益法人制度の現況	内閣府公益認定等委員会事務局 普及啓発指導員 小畑 博美 氏

(2) 公文書管理法制セミナー

ア 第1回

- ① 期間及び場所：平成23年6月21日（火）
 全国町村議会会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：103人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	公文書管理法の全面施行の意義と課題	東京大学大学院法学政治学研究科 教授 宇賀 克也 氏
11：45～ 13：00	休 憩	
13：00～ 14：30	法律、政令、ガイドラインを踏まえた行政機関等における公文書管理の実務のポイント	内閣府大臣官房公文書管理課 課長補佐 久保 大輔 氏
14：30～ 14：45	休 憩	
14：45～ 16：25	ガイドライン、国立公文書館利用等規則を踏まえた歴史公文書等管理の実務のポイント	国立公文書館 業務課利用審査室長 米川 恒夫 氏 公文書専門官 梅原 康嗣 氏

イ 第2回

- ① 期間及び場所：平成23年12月22日（木）
 全国町村議会会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：52人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	法律、政令、ガイドラインを踏まえた行政機関等における公文書管理の実務のポイント	内閣府大臣官房公文書管理課 課長補佐 村上 耕司 氏
11：45～ 13：00	休 憩	
13：00～ 14：30	公文書管理法の制定と今後の課題	一橋大学大学院法学研究科教授／ 国際・公共政策大学院長 高橋 滋 氏
14：30～ 14：45	休 憩	
14：45～ 16：25	ガイドライン、国立公文書館利用等規則を踏まえた歴史公文書等管理の実務のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史公文書等の移管 ・ 特定歴史公文書等の利用について 	国立公文書館業務課利用審査室長 米川 恒夫 氏 国立公文書館公文書専門官 梅原 康嗣 氏

(3) 第34回行政管理講座

- ① 期間及び場所：平成23年7月19日（火）～20日（水）
アルカディア市ヶ谷〈私学会館〉（東京都千代田区九段北）
- ② 参加者：64人
- ③ プログラム

日	時	内 容	講 師
〈第1日〉 7月19日 （火）	13：00～ 14：30	社会保障・税番号大綱と個人情報保護—行政との関連性の検討	一橋大学名誉教授 堀部 政男 氏
	14：40～ 16：00	東日本大震災と国・地方自治体における防災上の今後の課題	明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦 氏
〈第2日〉 7月20日 （水）	10：30～ 12：00	電子行政の推進と今後の課題	東京大学大学院法学政治学研究科教授・公共政策大学院教授 森田 朗 氏
	13：30～ 15：10	情報公開制度改革の動向と今後の課題について	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也 氏

(4) 政策評価セミナー

- ① 期間及び場所：平成23年8月22日（月）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：31人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	【基調講演】 政策評価制度の展開と可能性	同志社大学政策学部教授 山谷 清志 氏
11：45～ 13：00	休 憩	
13：00～ 14：30	独立行政法人評価の現状と課題	総務省行政評価局独立行政法人第2担当評価監視官室調査官 平野 誠 氏
14：30～ 14：45	休 憩	
14：45～ 16：25	地方自治体における行政評価制度の運用上の課題等 ～総合計画の管理と施策レベルの評価～	神戸学院大学法学部准教授 南島 和久 氏

(5) 第9回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム

① 期間及び場所：平成23年8月31日（水）～9月1日（木）

独立行政法人国立大学財務・経営センター「学術総合センター」
（東京都千代田区一ツ橋）

② 参加者：128人

③ プログラム

日 時	内 容	講 師
〈第1日〉 8月31日 （水）	13：30～ 13：35	開会挨拶 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム世話人会代表、 神奈川県情報公開審査会会長 堀部 政男 氏
	13：35～ 14：30	特別講演「社会保障・税に関わる番号制度に関する個人情報保護」 社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会個人情報保護ワーキンググループ座長 堀部 政男 氏
	14：50～ 15：35	情報公開法改正案について 内閣官房情報公開法改正準備室 七條 浩二 氏
	15：35～ 16：10	内閣府情報公開・個人情報保護審査会における答申等の動向 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 大久保 規子 氏
	16：10～ 16：45	地方審査会の運営の実情について 青森県情報公開・個人情報保護審査会会長 石岡 隆司 氏
〈第2日〉 9月1日 （木）	9：30～ 10：30	パネルディスカッション —情報公開・個人情報保護審査会の運営について— （司会者） 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 藤原 静雄 氏 （パネラー） 七條 浩二 氏 大久保 規子 氏 石岡 隆司 氏 東京都情報公開・個人情報保護審議会委員 中村 輝子 氏
	10：50～ 11：50	意見交換 （パネラーと会場参加者との意見交換） （司会者） 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 藤原 静雄 氏

(6) 行政機関等の個人情報保護法制セミナー

① 期間及び場所：平成23年10月24日（月）

全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）

② 参加者：105人

③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	個人情報保護制度の運用と課題等について	駿河台大学法学部准教授 宮下 紘 氏
11：45～ 13：00	休憩	
13：00～ 14：30	行政機関等個人情報保護法の最近の動向 及び実務上の留意点	総務省行政管理局個人情報保護室 副管理官 大磯 一 氏
14：30～ 14：45	休憩	
14：45～ 16：25	地方公共団体における個人情報保護制度の 現状と今後の課題	日本大学法科大学院教授 松村 雅生 氏

(7) 情報公開法制セミナー

① 期間及び場所：平成23年12月15日（木）

全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）

② 参加者：67人

③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	情報公開制度改革の動向と今後の課題	中央大学法科大学院教授 藤原 静雄 氏
13：00～ 14：30	行政機関・独立行政法人等情報公開法の 施行状況調査の概要及び実務上の留意点	総務省行政管理局情報公開推進室 副管理官 荻谷 克幸 氏
14：45～ 16：25	地方公共団体における情報公開制度の 現状と今後の課題	日本大学法科大学院教授 松村 雅生 氏

(8) 行政苦情相談・オンブズマン制度セミナー

- ① 期間及び場所：平成24年3月15日（木）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：35人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	行政苦情相談制度及び公的オンブズマン制度の現状と今後の課題等について	日本大学法学部教授 外山 公美 氏
13：00～ 14：30	行政相談委員からみた行政苦情相談処理の在り方について	日本大学名誉教授、行政相談委員、 東京行政相談委員協議会会長 山岡 永知 氏
14：45～ 16：25	自治体における行政苦情住民相談の現状と公的オンブズマンの機能・役割について—川崎市市民オンブズマンの事例を中心として—	川崎市市民オンブズマン専門調査員、 日本オンブズマン学会事務局 幹事 濱崎 晃 氏

(9) 政策評価に関する統一研修の事務受託

平成14年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、政策評価に関する統一研修を総務省行政評価局が実施するに当たっての研修事務を受託した。

この統一研修は、中央研修及び地方研修（全国4箇所）に分けて、各1日開催され、当センターでは講師の依頼、テキストの作成、アンケートの集計、講義録の作成等の事務を行った。

3 普及指導事業

(1) 情報公開法及び個人情報保護法関係答申・判決の分析作業の受託

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申、判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が指示する基準に従って、分析等情報を付加するための分析作業を受託した。

(2) 行政手続条例運用マニュアルの添削指導業務

株式会社ぎょうせいから、行政手続条例運用マニュアルの添削指導業務を受託した。

4 出版事業

(1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。

- ① 『季刊行政管理研究』（第134号～137号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第41号～44号）
- ③ 『評価クォーターリー』（第17号～20号）

(2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。

① 『行政機構図』（平成23年度版）

② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成23年度版）

(注) 本「事業報告」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当該記述をもって「事業報告書の附属明細書」に替えることとする。

Ⅱ 決算

1 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,788,848	446,083	14,342,765
未収入金	24,995,500	57,215,522	△32,220,022
棚卸資産	1,914,362	3,084,480	△1,170,118
流動資産合計	41,698,710	60,746,085	△19,047,375
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	283,487,491	303,392,922	△19,905,431
定額貯金	800,000	800,000	0
普通預金	28,212,509	70,075,125	△41,862,616
保証金等	0	5,731,953	△5,731,953
基本財産合計	312,500,000	380,000,000	△67,500,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,407,880	0	7,407,880
特定資産合計	7,407,880	0	7,407,880
(3) その他固定資産			
建物附属設備	301,987	472,179	△170,192
什器備品	299,286	437,163	△137,877
電話加入権	160,600	160,600	0
保証金	2,821,560	0	2,821,560
その他固定資産合計	3,583,433	1,069,942	2,513,491
固定資産合計	323,491,313	381,069,942	△57,578,629
資産合計	365,190,023	441,816,027	△76,626,004
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,797,741	13,910,246	△6,112,505
預り金	1,535,617	1,091,566	444,051
短期借入金	0	35,000,000	△35,000,000
前受会費	36,000	6,000	30,000
未払消費税	168,500	0	168,500
前受書籍売上	32,780	55,300	△22,520
流動負債合計	9,570,638	50,063,112	△40,492,474
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,407,880	5,954,800	1,453,080
固定負債合計	7,407,880	5,954,800	1,453,080
負債合計	16,978,518	56,017,912	△39,039,394

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産	348,211,505	385,798,115	△37,586,610
（うち基本財産への充当額）	(312,500,000)	(380,000,000)	(△67,500,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	348,211,505	385,798,115	△37,586,610
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	365,190,023	441,816,027	△76,626,004

2 正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【5,295,424】	【2,644,147】	【2,651,277】
基本財産受取利息	5,295,424	2,644,147	2,651,277
② 受取会費	【2,792,000】	【2,972,000】	【△180,000】
賛助会員受取会費	2,792,000	2,972,000	△180,000
③ 事業収入	【51,232,634】	【71,279,184】	【△20,046,550】
調査研究事業収入	18,629,372	38,926,543	△ 20,297,171
研修事業収入	11,365,432	10,833,671	531,761
普及指導事業収入	12,472,617	13,287,676	△ 815,059
出版事業収入	8,765,213	8,231,294	533,919
④ 受取補助金等	【 0】	【9,000,000】	【△9,000,000】
日本宝くじ協会助成金収入	0	9,000,000	△ 9,000,000
⑤ 雑収入	【68,711】	【481,555】	【△412,844】
受取利息	10,611	27,165	△ 16,554
雑収入	58,100	454,390	△ 396,290
経常収入計	59,388,769	86,376,886	△ 26,988,117
(2) 経常費用			
① 事業費	【76,010,882】	【103,023,592】	【△27,012,710】
調査研究事業費	32,935,729	50,827,540	△ 17,891,811
研修事業費	16,475,150	17,733,613	△ 1,258,463
普及指導事業費	8,777,001	10,897,139	△ 2,120,138
出版事業費	17,777,237	23,509,791	△ 5,732,554
国際交流等事業費	45,765	55,509	△ 9,744
② 管理費	【20,949,164】	【24,257,558】	【△3,308,394】
給与	12,611,353	13,225,651	△ 614,298
福利厚生費	1,739,072	1,886,367	△ 147,295
会議費	24,525	168,807	△ 144,282
旅費交通費	611,580	543,820	67,760
通信運搬費	147,423	131,043	16,380
消耗品費	56,709	81,771	△ 25,062
印刷製本費	51,950	99,700	△ 47,750
光熱水道費	163,517	178,239	△ 14,722
借料及び損料	1,271,573	1,916,156	△ 644,583
諸謝金	80,000	0	80,000
雑役務費	494,592	557,717	△ 63,125
雑費	529,121	1,438,150	△ 909,029
交際費	55,152	55,152	0
顧問料	1,029,000	0	1,029,000
租税公課	139,500	194,500	△ 55,000
支払手数料	193,145	215,100	△ 21,955
消費税	833,000	1,329,200	△ 496,200
減価償却費	43,575	298,140	△ 254,565
退職給付費用	874,377	1,453,080	△ 578,703
支払利息	0	484,965	△ 484,965
経常費用計	96,960,046	127,281,150	△ 30,321,104
当期経常増減額	△ 37,571,277	△ 40,904,264	3,332,987

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
有価証券売却益	904,400	0	904,400
経常外収入計	904,400	0	904,400
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	112,733	0	112,733
雑役務費	735,000	0	735,000
雑損	72,000	144,000	72,000
経常外費用計	919,733	144,000	775,733
当期経常外増減額	△15,333	△144,000	128,667
当期一般正味財産増減額	△37,586,610	△41,048,264	3,461,654
一般正味財産期首残高	385,798,115	426,846,379	△41,048,264
一般正味財産期末残高	348,211,505	385,798,115	△37,586,610
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	348,211,505	385,798,115	△37,586,610

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（10,540,800円）については、10年で均等額により費用処理している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	303,392,922	169	19,905,600	283,487,491
定額貯金	800,000	0	0	800,000
普通預金	70,075,125	5,731,953	47,594,569	28,212,509
保証金等	5,731,953	0	5,731,953	0
小 計	380,000,000	5,732,122	73,232,122	312,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	7,407,880	0	7,407,880
小 計	0	7,407,880	0	7,407,880
合 計	380,000,000	13,140,002	73,232,122	319,907,880

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	283,487,491	—	(283,487,491)	—
定額貯金	800,000	—	(800,000)	—
普通預金	28,212,509	—	(28,212,509)	—
小 計	312,500,000	—	(312,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,407,880			(7,407,880)
小 計	7,407,880			(7,407,880)
合 計	319,907,880		(312,500,000)	(7,407,880)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却損及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却損及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,732,500	1,235,380	301,987
什器設備	5,099,419	4,492,163	299,286
合 計	6,831,919	5,727,543	601,273

※ 当期、固定資産除却損として計上した除却価額

建物附属設備 195,133円 什器設備 307,970円

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
地 方 債	59,874,300	64,166,220	4,291,920
社 債	10,000,000	10,054,930	54,930
外 債	213,450,000	163,719,959	△49,730,041
合 計	283,324,300	237,941,109	△45,383,191

※開示の対象から除いた投資有価証券の貸借対照表計上額

追加型公社債投資信託 (MMF) 163,191円

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に替えることとする。

(参考)

3 財 産 目 録

(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	【14,788,848】		
現金手持現在高	630,147		
普通預金 三井住友銀行他	14,158,701		
未収入金	【24,995,500】		
調査研究事業	2,621,354		
出版事業	4,600,754		
普及指導事業	12,322,617		
研修事業	5,145,432		
賛助会員会費	276,000		
基本財産利息収入	29,343		
棚卸資産	【1,914,362】		
JAPAN'S GOVERNMENT AND ADMINISTRATION AT A GLANCE 2009	616,238		
独立行政法人・特殊法人総覧 (23)	202,020		
データブック日本の行政 2009	190,657		
英文行政機構図 (2007)	108,194		
その他	797,253		
流動資産合計		41,698,710	
2. 固定資産			
(1) 基本財産	【312,500,000】		
投資有価証券 地方債他	283,487,491		
定額貯金 ゆうちょ銀行	800,000		
普通預金 三井住友銀行他	28,212,509		
(2) 特定資産	【7,407,880】		
退職給付引当資産 三井住友銀行	7,407,880		
(3) その他固定資産	【3,583,433】		
建物付属設備 間仕切り設備等	301,987		
什器備品 移動ラック	212,824		
書棚	51,862		
パソコン	26,925		
その他	7,675		
電話加入権	160,600		
保証金 事務所賃貸借契約保証金	2,821,560		
固定資産合計		323,491,313	
資産合計			365,190,023

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	【7,797,741】		
調査研究事業（原稿執筆謝金等）	241,000		
普及指導事業（諸謝金等）	7,210,215		
出版事業（原稿執筆謝金）	341,990		
研修事業（印刷費等）	4,536		
預り金	【1,535,617】		
社会保険料等	1,535,617		
前受会費	【36,000】		
前受書籍売上	【32,780】		
未払消費税	【168,500】		
流動負債合計		9,570,638	
2. 固定負債			
退職給付引当金	【7,407,880】		
固定負債合計		7,407,880	
負債合計			16,978,518
正味財産			348,211,505

(参考)

収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
事業活動収入			
①基本財産運用収入		【5,295,424】	
基本財産受取利息		5,295,424	
②会費収入		【2,792,000】	
賛助会員会費収入		2,792,000	
③事業収入		【51,232,634】	
調査研究事業収入		18,629,372	
研修事業収入		11,365,432	
普及指導事業収入		12,472,617	
出版事業収入		8,765,213	
④雑収入		【68,711】	
受取利息		10,611	
雑収入		58,100	
事業活動収入計		59,388,769	
事業活動支出			
①事業費支出		【75,280,418】	
調査研究事業費		32,838,811	
研修事業費		16,121,857	
普及指導事業費		8,773,244	
出版事業費		17,500,741	
国際交流等事業費		45,765	
②管理費支出		【20,838,212】	
給与厚生費		12,611,353	
福利厚生費		1,739,072	
会議費		24,525	
旅費交通費		611,580	
通信運搬費		147,423	
消耗品費		56,709	
印刷製本費		51,950	
光熱水道費		163,517	
借料及び損料		1,271,573	
諸謝金		80,000	
雑役務費		1,229,592	
雑費		529,121	
雑損		72,000	
交際費		55,152	
顧問料		1,029,000	
租税公課		139,500	
支払手数料		193,145	
消費税		833,000	
事業活動支出計		96,118,630	
事業活動収支差額		△36,729,861	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
Ⅱ 投資活動収支の部			
投資活動収入			
①有価証券売却収入		【20,810,000】	
有価証券売却収入		20,810,000	
②保証金戻り収入		【853,440】	
保証金戻り収入		853,440	
投資活動収入計		21,663,440	
投資活動支出			
有価証券購入支出		【169】	
有価証券購入支出		169	
投資活動支出計		169	
投資活動収支差額		21,663,271	
Ⅲ 財務活動収支の部			
財務活動支出			
借入金返済支出		【35,000,000】	
借入金返済支出		35,000,000	
財務活動支出計		35,000,000	
財務活動収支差額		△35,000,000	
当期収支差額		△50,066,590	
前期繰越収支差額		548,961	
次期繰越収支差額		△49,517,629	
(注) 収支計算書は、当年度から3区分の様式により作成している。			

監査報告書

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 熊谷 敏 殿

平成24年 5月31日

一般財団法人行政管理研究センター

監事 鈴木 昭 雄 

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、平成24年5月31日（木）には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。